令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果一覧表

計画No.	担当課	担当係	事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費	うち交付金充当	事業開始年月日	事業完了年月日	事業実績	成果目標	目標に対する達成度	効果	効果の具体的理由	検証の有無と方法
2	福祉課	地域福祉係	物価高騰対応重点支援給付金（事務費及び給付費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に伴う給付金及び事務費	**180,073,418**	**151,022,000**	2024/5/16	2025/2/25	非課税：199世帯 均等割のみ：104世帯 子ども加算：54人 調整給付：3,492世帯へ案内 非課税：162世帯 均等割のみ：102世帯 子ども加算：51人 調整給付：3,401世帯へ給付 給付決算　165,420千円 ・事務費 手当　　536,012円 需用費　385,374円 役務費　1,551,732円 委託料　12,180,300円 ※うち24,608千円はR5交付金を充当済み。	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する。	令和6年8月に対象者に書類を発送し、9月に支給を開始した。（令和6年9月6日初回振り込み） ※R6計画分	非常に効果的であった	長引く物価高騰等に直面する低所得世帯に対し、安定した生活維持を図ることができた。 賃金上昇が物価高に追いついていない町民の負担を緩和し、物価高への町民負担軽減を図ることができた。	なし
7	福祉課	地域福祉係	物価高騰対応重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に伴う給付金及び事務費	**43,993,240**	**43,648,000**	2025/2/14	2025/9/25	非課税：1,381世帯 子ども加算：118人へ案内 非課税：1,254世帯 子ども加算：106人へ給付 給付決算　39,740千円 ・事務費 手当　　84,544円 役務費　203,892円 委託料　3,960,000円	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する。	令和7年4月に書類を発送し、令和7年5月以降に支給を開始予定。	非常に効果的であった	特に物価高の影響を受ける低所得世帯に対し、生活維持・安定を図ることができた。	なし
11	健康こども課	幼稚園保育園係	教育・保育施設給食提供に係る物価等高騰対策支援金事業	①物価高騰の影響を受け、コスト増加が見込まれる教育保育施設の給食提供について、保護者、保育事業者の負担軽減を図るための支援金を交付する事業 ②町内在住の児童が利用する保育園、幼稚園、認定こども園等に対する支援金(補助金)	**783,977**	**783,000**	2024/4/1	2025/3/25	補助金交付実績 町内保育所　5施設 町外保育所　7施設 計　　783，979円	年間延べ利用見込者数の90%以上 4,039人 ×90%=3,635人　の補助	助成金交付対象児童数2,731人となり成果目標値に対して▲904人となった。 年間延利用児童数は4,073人となり、見込から+34人、年間延利用児童数に対して67.05%となった。 副食費免除児童数及び保育料無償児童数が見込数よりも多かったため、助成金交付対象児童数が想定よりも少なくなったことが要因と考えられるが、助成金交付対象児童数に対しては100%助成を行った。	効果的であった	食料品の価格高騰が続く中で、子どもの健やかな成長に欠かすことのできない給食の費用の支援を実施することにより、保育所運営の安定化を図ることができた。	なし
13	健康こども課（公立森町病院）	健康づくり係	公立森町病院企業会計繰出・補助（電力・ガス等価格高騰対策支援金）	①物価高騰の影響を受けている公立森町病院企業会計への繰出 ②公立森町病院事業会計電力・ガス等価格高騰対策支援金として繰出	**10,000,000**	**10,000,000**	2024/4/1	2025/3/25	電気代の価格高騰分算式 各月における「（令和6年度単価－令和3年度単価）×令和6年度使用量」で算出した金額の合計（R6.4～R7.2） 価格高騰分 ・公立森町病院電気料　16,027,080円 ・・・A ・家庭医療センター電気料　1,205,290円 ・・・B ・合計　A＋B＝17,232,370円	公立森町病院へ電気代高騰分を100%繰出（上限10,000千円）し、令和7年3月までに実施する。	令和7年3月までに公立森町病院へ電気代の価格高騰分を繰出すことができた。	非常に効果的であった	原油高騰・物価高騰の状況下において、電気代の価格高騰分の支援により、病院経営の安定化に寄与した。	なし
14	福祉課	介護保険係	社会福祉施設電力・ガス・食料品等価格高騰対策支援金事業	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、運営の安定化を図るため電力・ガス・食料品等の価格高騰分を支援する事業 ②社会福祉施設等への支援(補助金)	**3,276,900**	**3,276,000**	2024/4/1	2025/1/10	対象の社会福祉施設（14事業者）に対して、交付を実施した。 14事業者　3,276,900円	対象の社会福祉施設（14事業者）全てに対して、令和7年3月までに交付を実施する。	対象となる全ての施設に100%補助をした。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け、苦しい経営が続いている中、施設経営の安定化を図ることができた。	なし
15	福祉課	介護保険係	社会福祉施設省エネ機器導入支援補助事業	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対し、運営の安定化を図るため省エネ機器を導入する事業者に対し、補助金を交付する事業 ②社会福祉施設等への支援(補助金)	**3,473,000**	**3,473,000**	2024/4/1	2025/3/25	対象の社会福祉施設（介護21事業所、障害3事業所）に対して、交付を実施した。 4事業所　3,473,000円	対象の社会福祉施設（介護21事業所、障害3事業所）全てに対して、令和7年3月までに交付を実施する。	対象となる省エネ機器を設置更新した4施設に100%補助をした。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け、苦しい経営が続いている中、施設経営の安定化を図ることができた。	なし
16	産業課	商工観光係	中小企業等コスト削減支援事業補助事業	①物価高騰の影響を受けている事業者の経営継続を支援するため、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等コスト削減への取組に係る費用の一部を支援する事業 ②町内の中小企業等（個人事業主含む）に対する補助金	**3,154,000**	**3,154,000**	2024/4/1	2025/2/10	固定費削減及び賃上げ環境整備を図る事業に取組む事業者に支援を実施した。 支援事業者　13事業者 支援実績　　3,154,000円	固定費削減及び賃上げ環境整備を図る事業に取組む事業所数　15事業所	固定費削減及び賃上げ環境整備を図る事業に取組む事業所数　13事業所を支援した。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け、苦しい経営が続いている中、コスト削減に取組む経費の一部を支援することで、経営継続につなげることができた。	なし
17	産業課	商工観光係	地域観光活性化支援事業	①物価高騰の影響を受け、新商品の開発や広告宣伝等の投資に苦慮している町内観光関連事業者を支援するため、観光誘客への新たな取組に係る費用の一部を支援する事業 ②町内の観光関連事業者に対する補助金(森町観光協会への補助)	**5,087,000**	**5,087,000**	2024/4/1	2025/3/10	町の観光振興に資する新商品開発及び宣伝事業に取組む事業者に支援を実施した。 支援事業者　18事業者 支援実績　　5,080,000円	町の観光振興に資する新商品開発及び宣伝事業に取組む事業所数　10事業所	町の観光振興に資する新商品開発及び宣伝事業に取組む事業所数　18事業所を支援した。	非常に効果的であった	物価高騰の影響を受け、新商品の開発や広告宣伝等の投資に苦慮している中、町内観光事業者の観光誘客への新たな取組みを支援することができた。	なし
19	学校教育課	学校管理係	森町小中学校電力、ガス等価格高騰対策支援金事業	①物価高騰の影響を受けている学校施設において、過度な節電対策により児童生徒に過大な負担が生じないよう、電気代の高騰分に交付金を充当し学校施設の安定した運営を図る。 ②町内小中学校の電気代（高騰分）	**12,954,093**	**11,359,000**	2024/4/1	2025/2/28	電気料金高騰分（R6年度単価－R3年度単価）×R6年度使用量 ・飯田小学校　　1,989,960円 ・宮園小学校　　3,853,522円 ・森小学校　　2,870,188円 ・旭が丘中学校　2,291,721円 ・森中学校　　1,948,702円	電気代の価格高騰分に対し、100%充当し安定した学校運営を図る。	電気代の高騰により、照明や空調などの設備が十分に使用できなかったと感じた学校職員の割合が10%以下であることを目標とし、全ての小中学校の常勤職員（教職員・兼務職員・養護教諭・事務職員・栄養教諭等）を対象としてアンケートを実施したところ、以下の結果となった。 ①例年どおり電気設備の使用ができたと回答した職員と②意識的に節電する等の取組みは実施し、学校生活に支障はなかったと回答した職員をあわせて割合は95.89%であり、目標は達成された。	非常に効果的であった	照明や空調の使用が電力消費の主なものとなっている。教室における適切な照度は法で定める基準を満たす必要がある。また、温暖化の影響から空調の使用制限による児童生徒の体調不良なども危惧される。 無理な節電にをすることなく学校運営を行うことができたため非常に効果的であった。	町内全ての小中学校の常勤職員に対し、アンケート調査を実施
20	学校教育課	学校教育係	給食費保護者負担軽減事業	①物価高騰の影響を受けている児童生徒園児の給食材料費の一部を支援することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②町内幼稚園、小学校、中学校の給食材料費	**3,552,027**	**3,552,000**	2024/4/1	2025/3/31	給食材料費の価格高騰の支援を実施することで、価格高騰についての影響に対し支援することが出来た。おいしく満足できる給食が継続されている。 72,681,789円の支出に対し、69,129,762円の保護者等負担額収入があり3,552,027円の補助を行った。	・アンケート：給食を今までどおりおいしく満足に食べることができた児童生徒の割合90%以上	全ての小中学校の児童生徒にアンケートを実施したところ、以下の結果となった。 ・児童生徒：給食を今までどおりおいしく満足に食べることができた児童生徒の割合　92.93% 調査の結果、令和6年度の成果目標を達成した。 ※アンケート調査の詳細は別紙参照	非常に効果的であった	物価高騰による給食材料費を補助することで、給食の質を落とすことなく今までどおりおいしく満足できる給食を提供することができたため、非常に効果的であった。	児童生徒にアンケート調査を実施
	福祉課	地域福祉係	【充当元事業】 物価高騰対応重点支援給付金事業(低所得及び不足額分の一体支援(翌債分)) 【充当先事業】 R7計画物価高騰対応重点支援給付金事業（不足額給付） 充当先の経費：事業費（給付費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に伴う給付金 ※R7実施計画の不足額給付事業の給付費の一部に充当	**7,720,000**	**7,720,000**	2025/9/22	2026/2/25	【不足額給付事業】 2,204人へ案内 2,151人へ給付 給付決算　63,420千円 のうち、7,720千円分充当	対象世帯に対して令和7年5月までに支給を開始する。	令和7年10月に書類を発送し、同月令和7年10月以降支給を開始した。（令和7年10月31日初回振込み）	非常に効果的であった	賃金上昇が物価高に追いついていない町民の負担を緩和し、物価高への町民負担軽減を図ることができた。	なし
合計	-	-			**274,067,655**	**243,074,000**								